



厚生労働省北海道労働局発表  
平成 27 年 1 月 30 日

担	厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業対策課 職業対策課長 鈴木 一史 高齢者対策担当官 須貝 清張
当	電話 011(709)2311 (内線3683)

## 外国人雇用状況の届出状況（平成26年10月末現在）

～外国人労働者数は1万人を超え、過去最高に～

外国人雇用状況の届出に基づき、平成26年10月末現在の届出状況を集計したものです。

### 【ポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は2,628か所（前年同期比 212か所、8.8%増）。
- ② 外国人労働者数は11,199人（前年同期比 1,305人、13.2%増）。
- ③ 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く7,115人で、外国人労働者全体の63.5%。次いでベトナムが607人（5.4%）、次にフィリピンが522人（4.7%）。【別表1】
- ④ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所数は、「農業、林業」が最も多く、全体に占める割合は21.0%。また、事業所に雇用される外国人労働者数は、「製造業」で最も多く、全体に占める割合は31.4%。【別表3】
- ⑤ 事業所規模別では、外国人を雇用する事業所、外国人労働者ともに「30人未満の事業所」が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ58.5%、36.1%。【別表6】

### I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

## II 届出状況の概要

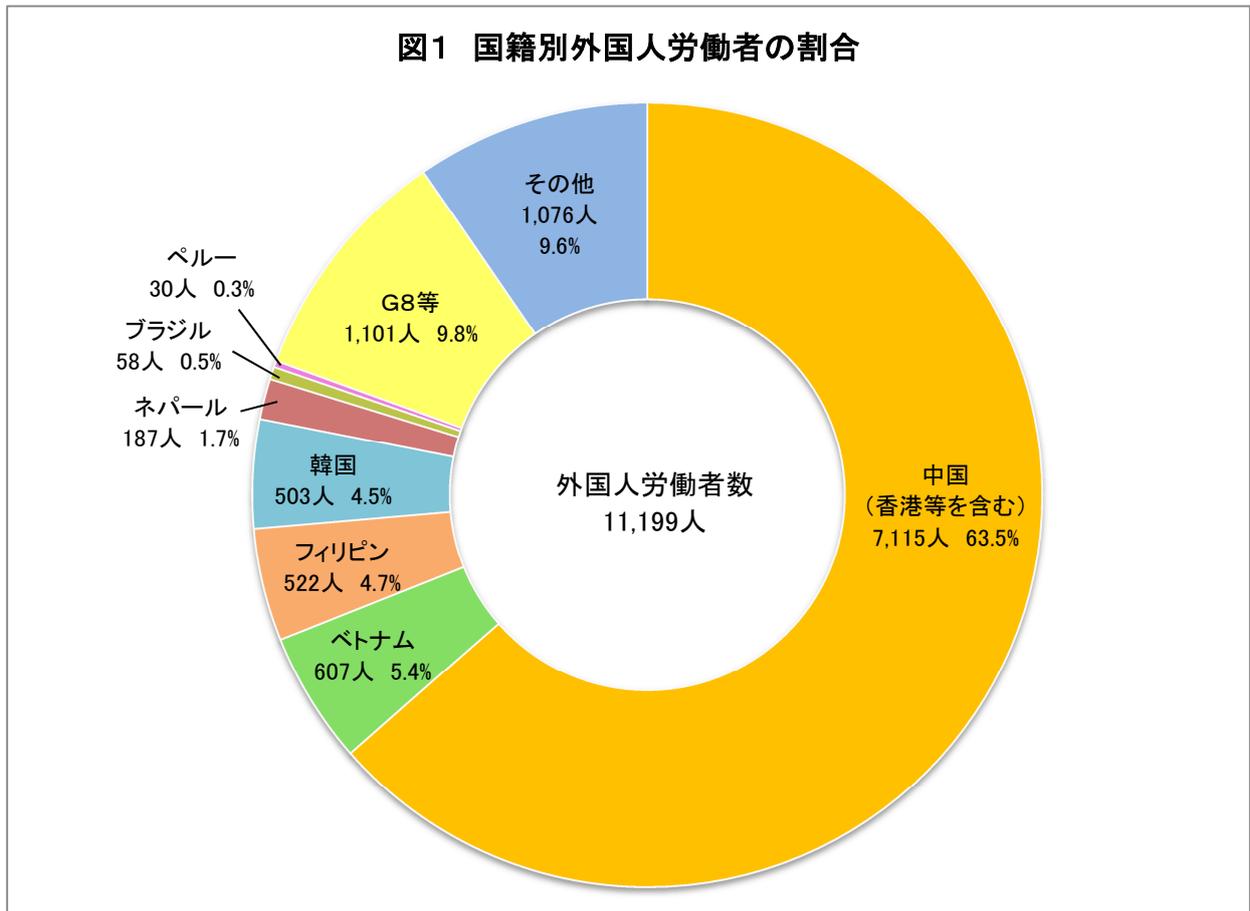
### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

平成 26 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 2,628 か所であり、外国人労働者数は 11,199 人であった。【別表 2】

これは平成 25 年 10 月末現在の 2,416 か所、9,894 人に対し、それぞれ 212 か所(8.8%)、1,305 人(13.2%)の増加となった。

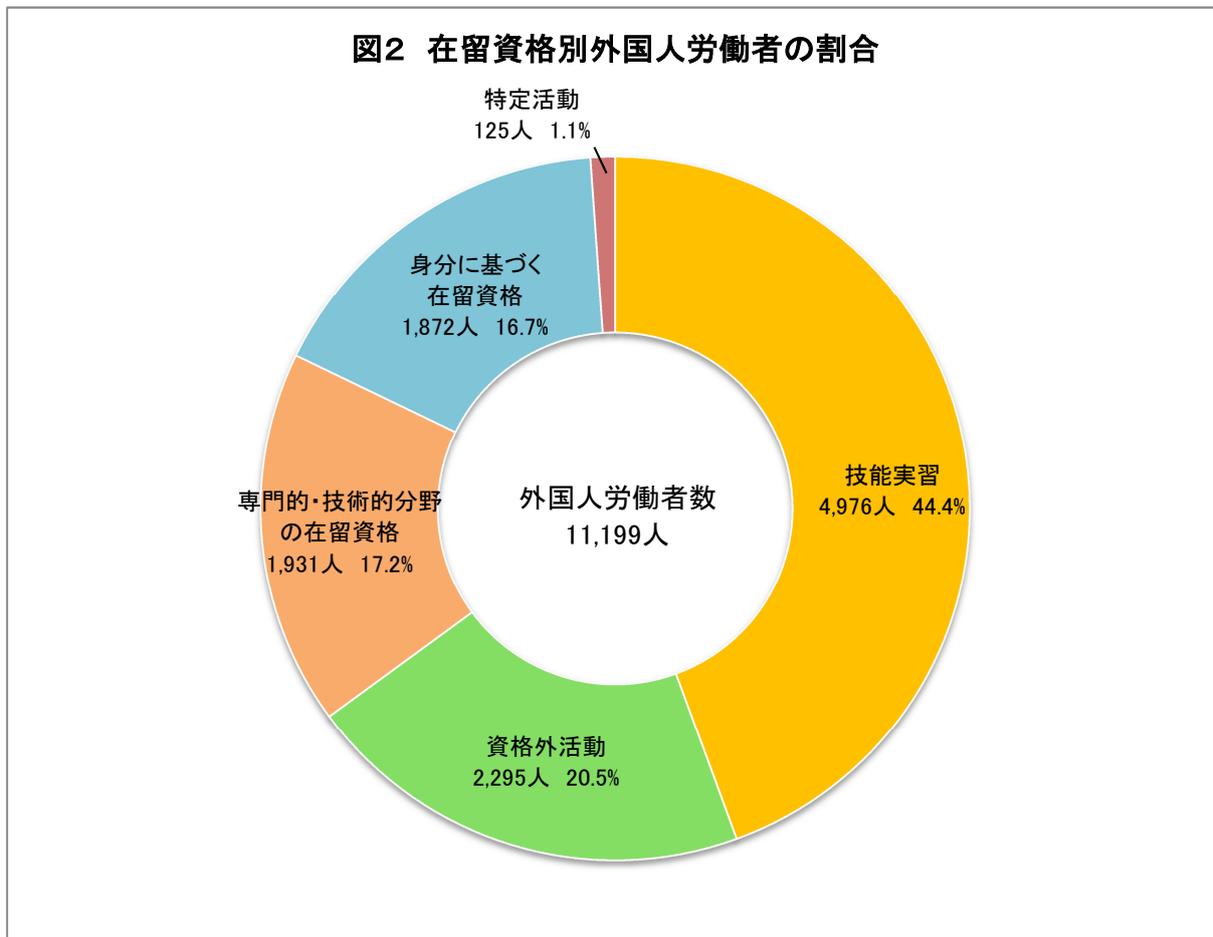
### 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国(香港等を含む。以下同じ。)が外国人労働者数全体の 63.5%を占め、次いで、ベトナムが 5.4%、次に、フィリピンが 4.7%となっている。【図 1、別表 1】



※1 G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

(2) 在留資格別にみると、技能実習生等の「技能実習」が外国人労働者全体の44.4%、次いで、「資格外活動」が20.5%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>※2</sup>」が17.2%となっている。【図2、別表1】

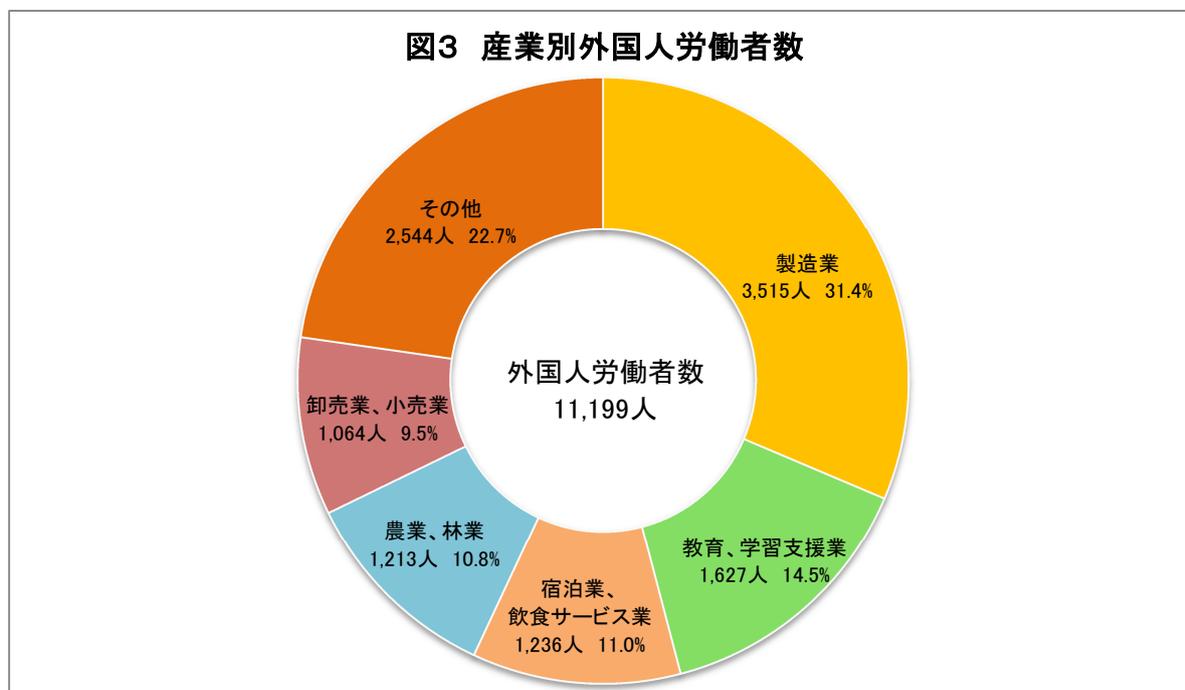


(3) 国籍別・在留資格別にみると、外国人労働者数全体の63.5%を占める中国については、「技能実習」が59.4%、「資格外活動」が20.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」が10.0%となっている。【別表1】

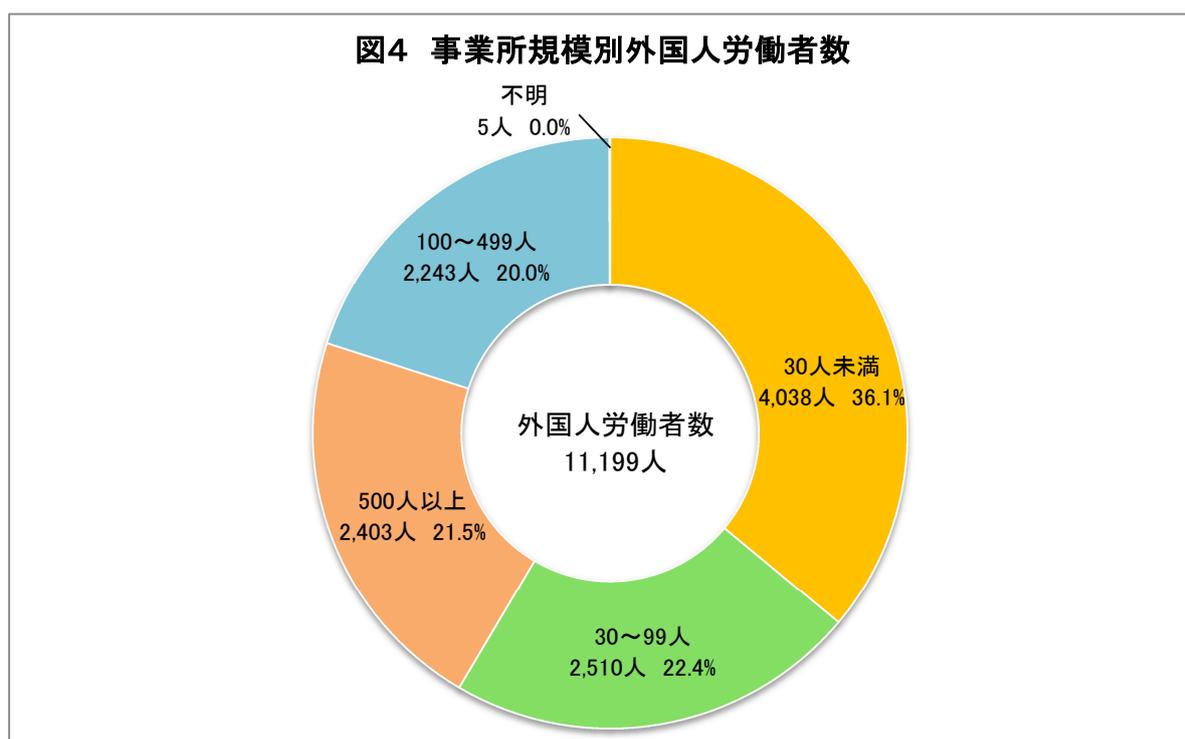
※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が31.4%を占め、次いで「教育、学習支援業」が14.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.0%、「農業、林業」が10.8%、「卸売業、小売業」が9.5%となっている。【図3、別表3】

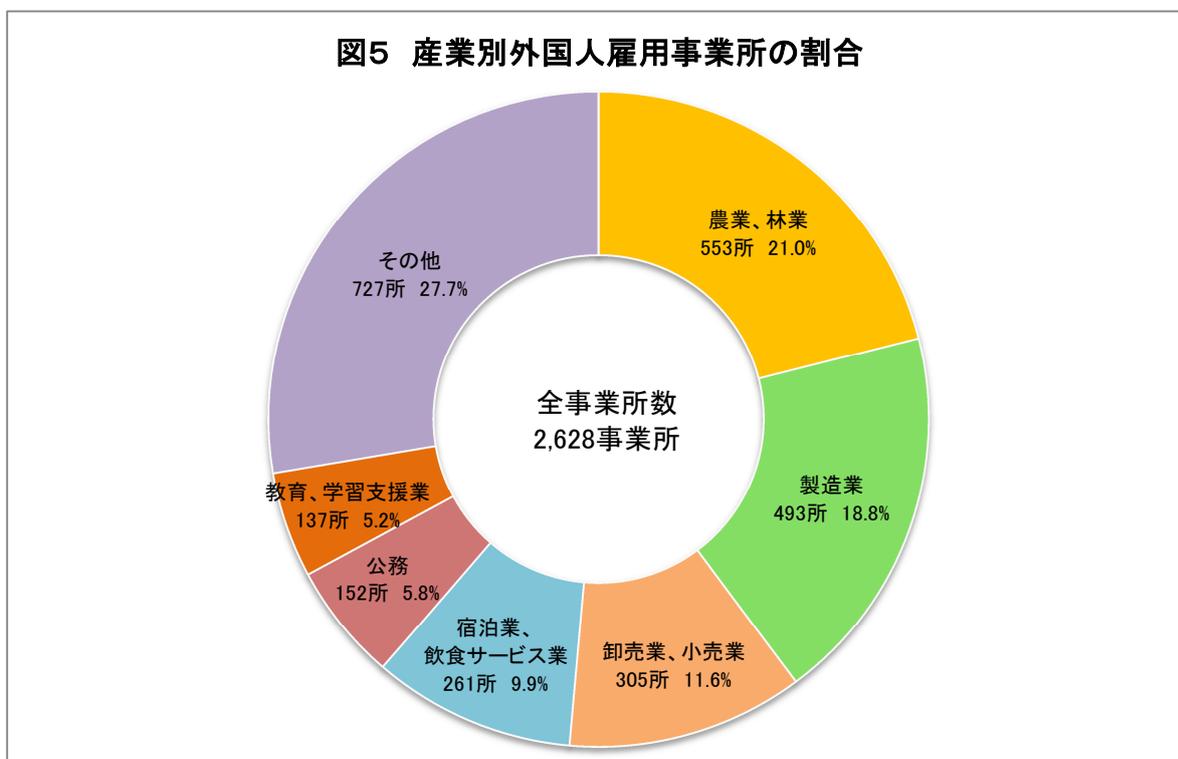


(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の36.1%を占める。【図4、別表6】

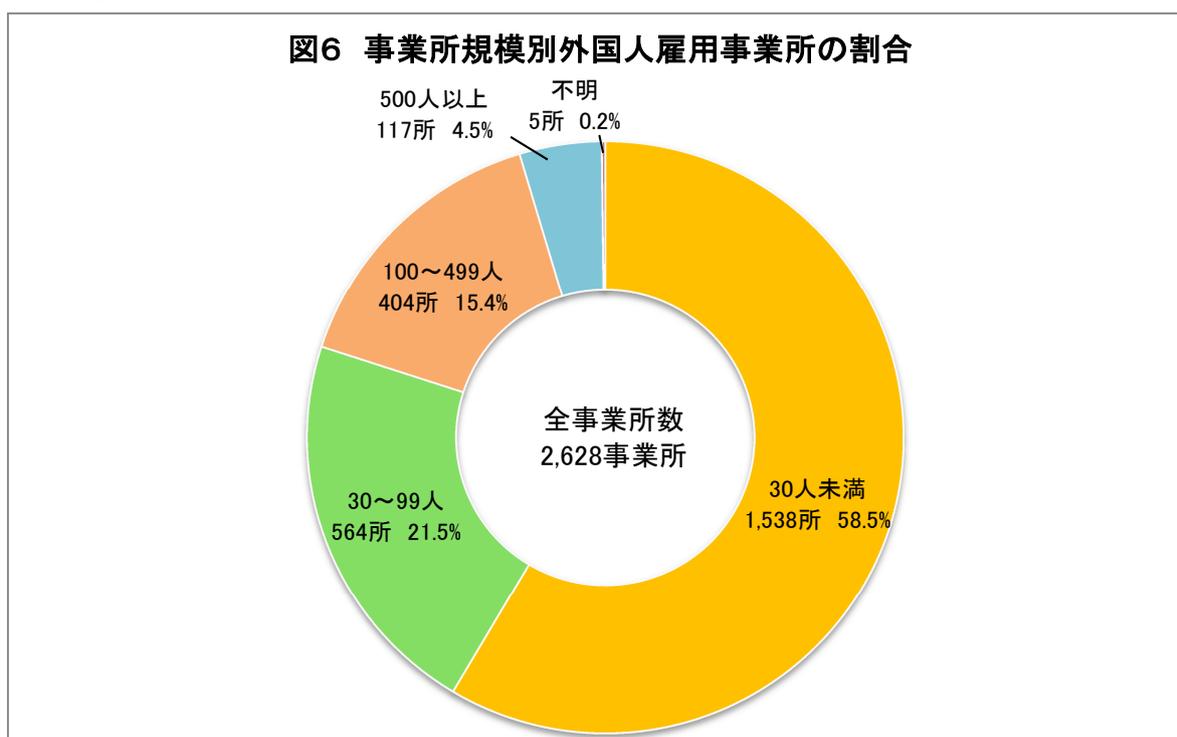


#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別にみると、「農業、林業」が21.0%を占め、次いで、「製造業」が18.8%、「卸売業、小売業」が11.6%となっている。【図5、別表3】



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の58.5%を占める。【図6、別表6】



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成26年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表4）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表5）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表6）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(別表1)国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位:人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	11,199	1,931 (17.2%)	218 (1.9%)	682 (6.1%)	125 (1.1%)	4,976 (44.4%)	2,092 (18.7%)	203 (1.8%)	1,872 (16.7%)	1,206 (10.8%)	532 (4.8%)	23 (0.2%)	111 (1.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	7,115 【63.5%】	709 (10.0%)	152 (2.1%)	357 (5.0%)	41 (0.6%)	4,225 (59.4%)	1,354 (19.0%)	121 (1.7%)	665 (9.3%)	463 (6.5%)	152 (2.1%)	19 (0.3%)	31 (0.4%)	0 (0.0%)
韓国	503 【4.5%】	130 (25.8%)	9 (1.8%)	55 (10.9%)	27 (5.4%)	2 (0.4%)	126 (25.0%)	11 (2.2%)	207 (41.2%)	143 (28.4%)	58 (11.5%)	0 (0.0%)	6 (1.2%)	0 (0.0%)
フィリピン	522 【4.7%】	53 (10.2%)	10 (1.9%)	2 (0.4%)	9 (1.7%)	168 (32.2%)	16 (3.1%)	1 (0.2%)	275 (52.7%)	189 (36.2%)	60 (11.5%)	1 (0.2%)	25 (4.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	607 【5.4%】	41 (6.8%)	11 (1.8%)	26 (4.3%)	0 (0.0%)	393 (64.7%)	146 (24.1%)	4 (0.7%)	23 (3.8%)	7 (1.2%)	9 (1.5%)	0 (0.0%)	7 (1.2%)	0 (0.0%)
ネパール	187 【1.7%】	84 (44.9%)	6 (3.2%)	3 (1.6%)	0 (0.0%)	6 (3.2%)	60 (32.1%)	25 (13.4%)	12 (6.4%)	3 (1.6%)	8 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	58 【0.5%】	5 (8.6%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.2%)	1 (1.7%)	49 (84.5%)	32 (55.2%)	9 (15.5%)	0 (0.0%)	8 (13.8%)	0 (0.0%)
ペルー	30 【0.3%】	8 (26.7%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	18 (60.0%)	14 (46.7%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,101 【9.8%】	623 (56.6%)	11 (1.0%)	160 (14.5%)	29 (2.6%)	2 (0.2%)	38 (3.5%)	7 (0.6%)	402 (36.5%)	237 (21.5%)	150 (13.6%)	2 (0.2%)	13 (1.2%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	436 【3.9%】	263 (60.3%)	1 (0.2%)	42 (9.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (2.5%)	1 (0.2%)	161 (36.9%)	107 (24.5%)	51 (11.7%)	0 (0.0%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)
うちイギリス	128 【1.1%】	75 (58.6%)	1 (0.8%)	27 (21.1%)	5 (3.9%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	46 (35.9%)	27 (21.1%)	19 (14.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,076 【9.6%】	278 (25.8%)	19 (1.8%)	76 (7.1%)	19 (1.8%)	180 (16.7%)	345 (32.1%)	33 (3.1%)	221 (20.5%)	118 (11.0%)	86 (8.0%)	0 (0.0%)	17 (1.6%)	0 (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等の合計。

(別表2)公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位:所、人、%

	事業所数	構成比	外国人労働者数	構成比
北海道計	2,628	100.0	11,199	100.0
札幌	528	20.1	1,860	16.6
函館	181	6.9	927	8.3
旭川	126	4.8	406	3.6
帯広	181	6.9	552	4.9
北見	82	3.1	374	3.3
紋別	91	3.5	549	4.9
小樽	122	4.6	389	3.5
滝川	35	1.3	155	1.4
釧路	112	4.3	369	3.3
室蘭	39	1.5	147	1.3
岩見沢	27	1.0	84	0.8
稚内	68	2.6	437	3.9
岩内	56	2.1	183	1.6
留萌	24	0.9	156	1.4
名寄	67	2.5	308	2.8
浦河	39	1.5	127	1.1
網走	42	1.6	273	2.4
苫小牧	209	8.0	442	3.9
根室	98	3.7	437	3.9
札幌東	242	9.2	1,246	11.1
札幌北	180	6.8	1,577	14.1
千歳	79	3.0	201	1.8

注:「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(北海道計)に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## (別表3)産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位:所、人、%

	事業所数	構成比	外国人労働者数	構成比
全産業計	2,628	100.0	11,199	100.0
A 農業、林業	553	21.0	1,213	10.8
B 漁業	36	1.4	113	1.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.1	15	0.1
D 建設業	111	4.2	249	2.2
E 製造業	493	18.8	3,515	31.4
うち 食料品製造業	378	14.4	3,122	27.9
うち 繊維工業	29	1.1	171	1.5
うち 金属製品製造業	15	0.6	32	0.3
うち 生産用機械器具製造業	4	0.2	34	0.3
うち 電気機械器具製造業	3	0.1	7	0.1
うち 輸送用機械器具製造業	3	0.1	19	0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1	3	0.0
G 情報通信業	71	2.7	283	2.5
H 運輸業、郵便業	62	2.4	151	1.3
I 卸売業、小売業	305	11.6	1,064	9.5
J 金融業、保険業	3	0.1	18	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	39	1.5	245	2.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	70	2.7	106	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	261	9.9	1,236	11.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	70	2.7	172	1.5
O 教育、学習支援業	137	5.2	1,627	14.5
P 医療、福祉	99	3.8	144	1.3
うち 医療業	49	1.9	87	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	48	1.8	55	0.5
Q 複合サービス事業	40	1.5	337	3.0
R サービス業(他に分類されないもの)	120	4.6	298	2.7
うち 職業紹介・労働者派遣業	29	1.1	48	0.4
うち その他の事業サービス業	57	2.2	201	1.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	152	5.8	408	3.6
T 分類不能の産業	1	0.0	2	0.0

注1: 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表4)在留資格別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うちサービス業(他に 分類されないもの)		
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	11,199	3,515	31.4	1,064	9.5	1,236	11.0	1,627	14.5	298	2.7	
①専門的・技術的分野の在留資格	1,931	102	5.3	206	10.7	218	11.3	470	24.3	45	2.3	
うち技術	218	31	14.2	11	5.0	5	2.3	5	2.3	8	3.7	
うち人文知識・国際業務	682	61	8.9	178	26.1	98	14.4	70	10.3	34	5.0	
②特定活動	125	9	7.2	12	9.6	43	34.4	6	4.8	4	3.2	
③技能実習	4,976	3,064	61.6	142	2.9	76	1.5	-	0.0	9	0.2	
④活資格 動外	留学	2,092	62	3.0	325	15.5	632	30.2	750	35.9	46	2.2
	その他	203	23	11.3	52	25.6	52	25.6	17	8.4	20	9.9
⑤身分に基づく在留資格	1,872	255	13.6	327	17.5	215	11.5	384	20.5	174	9.3	
うち永住者	1,206	143	11.9	229	19.0	119	9.9	280	23.2	107	8.9	
うち日本人の配偶者等	532	88	16.5	76	14.3	68	12.8	96	18.0	54	10.2	
うち永住者の配偶者等	23	5	21.7	7	30.4	6	26.1	3	13.0	1	4.3	
うち定住者	111	19	17.1	15	13.5	22	19.8	5	4.5	12	10.8	
⑥不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	

注1: 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表5)国籍別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位:人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	11,199	3,515	31.4	283	2.5	1,064	9.5	1,236	11.0	1,627	14.5	298	2.7
中国 (香港等を含む)	7,115	2,990	42.0	187	2.6	779	10.9	783	11.0	594	8.3	118	1.7
韓国	503	16	3.2	15	3.0	60	11.9	118	23.5	145	28.8	20	4.0
フィリピン	522	86	16.5	7	1.3	37	7.1	32	6.1	23	4.4	76	14.6
ベトナム	607	212	34.9	4	0.7	14	2.3	61	10.0	15	2.5	18	3.0
ネパール	187	10	5.3	3	1.6	10	5.3	94	50.3	15	8.0	6	3.2
ブラジル	58	22	37.9	4	6.9	3	5.2	6	10.3	10	17.2	1	1.7
ペルー	30	4	13.3	1	3.3	2	6.7	2	6.7	3	10.0	8	26.7
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,101	18	1.6	25	2.3	80	7.3	37	3.4	467	42.4	20	1.8
うちアメリカ	436	3	0.7	8	1.8	19	4.4	4	0.9	188	43.1	4	0.9
うちイギリス	128	0	0.0	2	1.6	3	2.3	6	4.7	65	50.8	1	0.8
その他	1,076	157	14.6	37	3.4	79	7.3	103	9.6	355	33.0	31	2.9

注1: 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表6)事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位:所、人、%

		事業所数	構成比	外国人労働者数	構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数
全事業所規模計		2,628	100.0	11,199	100.0	4.3
事業所労働者数	30人未満	1,538	58.5	4,038	36.1	2.6
	30~99人	564	21.5	2,510	22.4	4.5
	100~499人	404	15.4	2,243	20.0	5.6
	500人以上	117	4.5	2,403	21.5	20.5
	不明	5	0.2	5	0.0	1.0

注: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表)外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

各年10月末現在

単位:所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比
平成21年	1,555	19.1	6,125	16.3
平成22年	1,874	20.5	8,145	33.0
平成23年	2,181	16.4	9,403	15.4
平成24年	2,244	2.9	9,250	▲ 1.6
平成25年	2,416	7.7	9,894	7.0
平成26年	2,628	8.8	11,199	13.2